



TITLE:

いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について - 米国資本主義における内部金融 -

AUTHOR(S):

金田, 重喜

CITATION:

金田, 重喜. いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について - 米国資本主義における内部金融 -. 経済論叢 1961, 87(5): 397-420

ISSUE DATE:

1961-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132819>

RIGHT:

經濟論叢

第八十七卷 第五號

C. I. F. 価格の巨視分析 (一)佐 波 宣 平 1

自由民権運動と府県会(Ⅱ).....内 藤 正 中 18

費用理論の發展と経営規模の問題.....山 田 保 39

いわゆる内部金融論と金融支配

消滅論について.....金 田 重 喜 53

昭和三十六年五月

京都大學經濟學會

いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について

——米國資本主義における内部金融——

金 田 重 喜

は し が き

第二次大戦後発生した弁護論には所得革命論、独占弱化論、株式民主化論、経営者革命論、内部金融論、と沢山の種類があり、論理的に必ずしも一致している訳ではないが、その主要な特徴はW・ナッター⁽¹⁾、M・アデルマン⁽²⁾の例外を除き、彼らが必ずしも巨大企業が存在して全国経済に圧倒的な支配力を及ぼし、管理価格で高利潤をえている事を否定しないという事である。従って彼らですら四大会社の集中率とか、二百大会社の経済的比重とかを算出している。彼らの主張の力点は、この巨大独占(寡占)企業が、今や金融資本のものでなく、人民のものとなつたと主張する点にある。つまり彼らとマルクス主義との対立点は、巨大企業が独占的であるかどうかという事ではなく、この独占的巨大企業が財閥のものか、人民のものか、にある。

いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について

従つて所謂人民資本主義論は金融支配消滅論でもある。彼らはこれを三つの論拠から「証明」しようとする。まず第一の株式民主化(大衆化)論では、株主数が非常に増大したという統計を示し、企業は財閥によって所有されているのではなく、数百万人民によつて所有されている公共会社⁽³⁾となった。人民全部が資本家となったと主張する。最近では英國労働党もこの思想を採用し、国有化の必要を否定し、「富の所有の不平等の解決策として株式の公有と民主化の推進」を提唱している。第二陣を承るのは経営者革命論で、彼らは会社資産の所有は株式の大衆化により非常に広く分散して単なる配当請求権に転化し、資本所有と機能は分離した事、会社経営は株主、資本家から分離した独自の階級としての経営者が行う事、「生産の現代的技術過程」を担当する専門家としての経営者は「会社を利潤方向に指導する機能をもち」人達即ち銀行家・金融家・株主と利益対

立にあり、彼らはもはや利潤動機には支配されず、暴利をむさばらず社会的責任を自覚して合理的経営を行い、株主・従業員・消費者等の利害を調整して「神の国」の建設をする⁽¹⁾と主張する。かくて巨大企業が持株でも金融資本の支配をうけず、人間的にも財閥と関係なしと論じた後、最後に登場するのが内部金融論（銀行支配消滅論）である。これはA・A・ベリー⁽²⁾やP・M・スウィージー⁽³⁾の見解で、内部金融の「事実」から巨大企業の銀行からの独立性を強調し、銀行支配の消滅を結論するものである。勿論A・A・ベリーはこれを経営者革命論・株式民主化論と結合して大企業が人間的にも、特殊の点からも、銀行依存の点からも財閥支配から脱却したとして人民資本主義の成立を論じるのに対し、スウィージーはヒルファアディンダの金融資本概念批判に力点があり、株式民主化論を主張している訳ではないという違いはあるが、実際上金融支配消滅論に転落している。

以上の弁護論体系に対しマルクス学派からは部分的な回答・批判はなされているが、体系的な回答・批判、現代の金融資本論による対決⁽⁴⁾という点では不十分であると思われる。そこで吾々は所謂内部金融論を中心として、現代の金融資本論、資本主義論に接近する事にしよう。

(1) Warren C. Nutter, *The Extent of Enterprise Monopoly in the United States, 1899—1939*.

(2) M. A. Adelman, *The Measurement of Industrial Con-*

centration, *The Review of Economics and Statistics*, Nov. 1951, pp. 269—294.

(3) 例えば A. A. Berle, *The 20th Century Capitalist Revolution*. 桜井訳A・A・ベリー『二十世紀資本主義革命』

(4) cf. The National Resources Committee (以後N.R.C.), *The Structure of American Economy*, pt. I.

(5) 例えば A. D. H. Kaplan, *Big Enterprise in a Competitive System*, Table 20, pp. 178—79, 265.; F. L. Allen, *The Big change*. 邦訳五八頁。

(6) Marcus Nadler, *people's Capitalism*, 1956, p. 5.; Roger M. Blough, *Address before the Economic Club of New York*, Jan. 15, 1957, p. 9.; *N. Y. Times Magazine*, April 27, 1958.

(7) cf. *Towards Equality*, 1956; *Industry and Society*, 1957.

(8) 例えばゲイッケル党首の五九年十一月本の党大会での演説を参照せよ。この紹介は江口行雄「社会改良者となった株式」『ペンキング』第一四五号参照。

(9) James Burnham, *The Managerial Revolution*, 1941, p. 82.

(10) *Ibid.*, p. 83.

(11) Carl Kaysen, *The Social Significance of the Modern Corporation*, *American Economic Association, papers*

and *proceedings* 1956, May, 1957.

(12) A. A. Berle, *op. cit.* 前掲訳一四九—一六二頁。

(13) A. A. Berle and G. C. Means, *The Modern Corporation and private property*, 1933.

(14) A. A. Berle and G. C. Means, *op. cit.*; A. A. Berle, *op. cit.*

(15) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*; *do*, *The Present as History*; P. M. Sweezy & L. Huberman, *Changing face of capitalism*, *Monthly Review*, Jan. 1956.

(16) 生川栄治『イギリス金融資本の成立』三頁。

(17) 例へば Victor Perlo, *The Empire of High Finance*; *do*, "people's Capitalism" and Stock Ownership, *American Economic Review*, June 1958; J. M. Budish, *people's Capitalism*.

(18) 拙稿「財閥」『工業大事典』第七巻五〇—一六八頁はこの為の試論である。

一 これまでの内部金融論の検討

A 非マルクス学派の見解

バーリは「四六—五三年迄に合計一五〇〇億弗が資本的支出されたが、この六四%（九六〇億弗）は内部源泉即ち(+)留保利潤と(=)減価償却・消耗等の積立金から支出され、残りの五一〇

いわゆる内部金融論と金支融配消滅論について

億弗三六%のうち、半分二五億弗は短期借入金、一八〇億、十二%は社積又は手形発行であり、全体の六%、九〇億のみが株式発行である⁽¹⁾。事実から「市場の審判」が弱体化し、取締役会が「決定的地位」をもつ事の証拠とする。ゴードンは「三〇年以後銀行及び銀行家の経済力は明らかに低下した⁽²⁾」、カプランも「大産業は金融機関の依存者とは考えられない⁽³⁾」とし、A. コッホの如きは「大企業は商業銀行に対し債務者でなく寧ろ預金者、即ち債権者である」と極言している。アレンも「経営者の勢力が永続的であり、銀行に昔の様に全く依存している訳でない⁽⁴⁾」理由として、①銀行取引契約の法律規制、②競争者(政府・保険・投資信託)の出現、③内部金融⁽⁵⁾を挙げている。そして「フルバウア教授はこれから単なる銀行支配消滅ばかりでなく、⁽⁶⁾「経済的寡頭支配の消滅」を結論するのである。彼らの見解の問題点を指摘するならば、①内部金融の構造の分析が不十分で、内部金融「現象」から直ちに銀行支配(金融寡頭支配)消滅を結論する誤りに陥っている。②政府金融は金融寡頭支配を補充するものか、それとも彼らの主張の様に敵対的なものかが検討されていない。③保険会社の資金供給者としての進出を、金融支配消滅の論拠としているが、これは生保を相互会社・人民の公共会社と考える場合であって、実際には生保は金融寡頭制の一翼ではないか、④コッホは戦時中の特殊の条件を不当に一般化したのではないか、⑤銀行支配≠金融寡頭支配といえるのか

どうか、一般的に金融寡頭支配における銀行の機能は何か、といった諸点が明確にされねばならない。

B マルクス学派の見解

マルクス学派の内部金融論は三つの視角から行われる。第一の論点は豊富な内部蓄積が景気変動を安定化し、好況局面を引伸す長期的投資計画を可能とすると説くドップ⁽¹¹⁾・名利説と寧ろ不均衡化・硬直化要因であるとする生川説との対立にある。第二点は内部金融を現代資本主義の資本蓄積様式の特徴として把握し、この構造分析を行うもので、ツイー・ジャンク、川合、生川、奥村氏等の研究がこれである。⁽¹²⁾ 第三の潮流は内部金融を金融資本概念の問題として取上げる考え方で、この代表的論者はスィー・ジーである。本稿では第一の論点は省略し、第二、第三の論点を取上げ、金融資本概念を明確にし、その資本蓄積構造を明らかにするが、この為スィー・ジーのヒルファードィング批判を中心とした現段階の金融資本論争を検討しておく。周知の如くレーニン⁽¹³⁾は金融資本について「生産の集積、これから生じる独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これらのものは金融資本の発生史と金融資本概念の内容との特徴をなしている」⁽¹⁴⁾という古典的规定を与え、ヒルファードィングは「銀行の処理し産業資本家の充用する資本」と規定し、産業資本と銀行資本との提携において支配的地位を占めるのは後者であると考えたが、この銀行優位説に対してはラビドス⁽¹⁵⁾・オストロヴィチャー⁽¹⁶⁾・ノフに

よって「彼は金融資本の形成における生産の決定的役割を否定し、金融資本の研究において資本主義的生産過程を「捨象」し、かくすることによって帝国主義における根本的なもの——生産集積を基礎として成長した諸独占の支配——の役割と意義とを抹殺する⁽¹⁷⁾」という批判がなされたが、以後の独占⁽¹⁸⁾金融資本研究は生川氏が評される如く「形式的には新たな資料の追加によって論証が試みられていたとしても、それは抽象化された概念の化石から一步もふみでるものではなかった⁽¹⁹⁾」のである。そして米国の経済学者スィー・ジーは大会社が莫大な収益をあげこの収益が金融上の独立を實質的に保障し、「外部」の金融支配⁽²⁰⁾「ウォール街の旧式の支配から離脱せしめている(但し新式の支配とは何かを語らないので、事実上支配一般の消滅を主張する事となる)」とし、これを根拠としてヒルファードィングの見解は「根本的にまちがっている」「ヒルファードィングは資本主義発展の過渡的段階を持続的傾向ととりちがえている⁽²¹⁾」とし、産業と銀行との関係を三つの歴史的段階に分けて次の様に説明する。

第一段階独占以前においては銀行は産業に対し補助的な地位にあったが、第二段階即ち、株式会社や企業合同が形成される企業合同運動期においては銀行が戦略的地位にあり、この地位が銀行をして生産体制の重要な領域に対して自己の支配力を拡大せしめた事は事実であるが、第三段階独⁽²²⁾占成立後は社

内留保と減価償却その他積立金勘定で内部資金源が豊富となり、新証券発行の必要、銀行依存から解放される為、銀行権力の本来の基礎は弱化した。支配力は低下する。そして「かつては光栄の日をもった銀行資本はふたたび産業資本に対する補助的な地位に立寄り、こうして企業結合運動以前に存在した関係を再び樹立する」。「銀行資本の支配はほぼ競争的資本主義から独占資本主義への過渡期に一致する資本主義発展の一時的局面」であり、現段階を、産業による銀行の支配と規定し、金融資本という用語を廃止して、独占資本という術語を用いる様に提案するのである。

更にスージーはこの証拠として三十年代の投資銀行家の「劇的な没落」を挙げ、この四つの理由に①経済拡張速度の急激な低下と重要な新産業の異常な少なさが投資銀行活動の縮小の原因、②経済の拡張と新産業の発展は莫大な内部資金源を擁した既存の大会社が行った。③生命保険の進出、④連邦政府金融の発展を指摘している。以上のスージーの見解のうち①三〇年代の内部金融現象は慢性的不況と大量失業の原因でもある。「その資本蓄積力が利潤追求を目的とする民間産業に追加資本を持続的に用いる能力よりもはるかに大きい」という事実、投資機会消滅と同一物なので、戦後とは若干事情が異なる事、②ブル学者同様内部金融の構造の分析が欠けている。③政府金融の発展、生保の成長、投資銀行家の「没落」を金融資本の没落

いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について

と解釈すべきか、金融資本の支配構造における諸機関の相対的力関係の変化と考えるべきかが問題である。④ヒルファードイング批判については銀行支配説を批判している限りでは正しい。それは金融資本の発生過程において銀行優位のもとに産業独占と銀行独占との融合を達成したモルガン型（これは独・日の金融資本の成立過程に多い）と、寧ろ産業独占が中心となって銀行独占を支配し財閥となったロックフェラーやデュポン型の二つが認められるので、本質規定としては産業独占と金融独占との融合というべきで銀行支配を主張する事は誤りだからである。従ってスージーが「産業による銀行の支配」を主張するのも亦行き過ぎである。⑤独占資本と金融資本との相異点については古賀教授が「金融資本は常に必らず金融及び産業分野の独占資本の融合によって構成され、従ってそれ自体複合的な巨人独占資本であるが、独占資本はそれ自体ただちに金融資本を形成するものではなく、又常に必ずしも何れかの金融資本の中に融合しているものではない。両者はプレーネを異にする概念であり、一方を以て他方に置き換へ得るものではない」と正しく批判されているが、所謂内部金融を金融資本概念から積極的に説明する点では不十分であり、又金融寡頭制における銀行の役割を資本家社会で最大の貨幣集中を実現するものとして、金融資本の支配を外面化する場合の中心（と正しく規定された生川氏の場合にも具体的展開は充分とはいえない。そこで吾々は以上で挙

けた問題を頭におきながら、これを解決する為先づ内部金融を景気循環との関連で扱え(第二章)、次に国家独占資本主義の資本蓄積の現代の様式としての内部金融の構造と条件を検討し(第三章)、最後に外部金融が再生産過程で果たす役割を明らかにして(第四章)、金融支配構造における銀行その他金融機関の役割をみる(第五章)という順序で研究しよう。

- (1) A. A. Borle, *op. cit.*, 邦訳二八—二九頁。
- (2) 前掲註二六—二七頁。
- (3) R. G. Gordon, *Business Leadership in the Lange Corporation*, p. 338.
- (4) A. D. H. Kaplan, *op. cit.*, p. 37.
- (5) A. Koch, *The Financing of Large Corporations, 1920—39*, N. B. E. R., 1943, p. 5.
- (6) F. L. Allen, *The Big Change*, Chap. 16.
- (7) E. H. Chamberlain, Ed. *Monopoly and Competition and their Regulation*, 1954, p. 116.
- (8) 例々 M. Nadler, *op. cit.*, p. 5.
- (9) Maurice Dobb, *Some Economic Revaluations, Marxist Quarterly*, Jan. 1957; *political Affairs*, Apr. 1957.
- (10) *changes in Capitalism Since the Second world war, Marxism Today*, Dec. 1957.
- (11) 名和統一「現代資本主義をどう捉えるか」『世界』昭和三年十二月号六一頁。
- (12) 生川栄治「資本形成と金融機構」『現代資本主義講座』

第三卷一一七—一二〇頁。

- (13) Kurt Zieschang, *Zu einigen theoretischen Problemen des Staatsmonopolistischen Kapitalismus im Westdeutschland*.

do, Zu einigen Problemen der Investitionen und der inflationistischen Entwicklung in Westdeutschland, *Konjunktur und Krise*, 1958, Heft 1; do, *Grundprobleme der Investitionsfinanzierung in Westdeutschland*, 1959; Kurt Lüscher, *Ökonomisches Verhalten Sozialistischer Investition in Zentraler Peripherie*, [Мировая Экономика и Международные Отношения], 1959, No. 12.

川合一郎「現代資本主義の財政金融政策」『現代資本主義講座』第三卷。

- (14) 生川栄治、前掲註。
- (15) 奥村茂次「戦後アメリカにおける固定資本投資の変動について」『経済学雑誌』五七年三月号、同、「戦後アメリカにおける固定資本投資の資金源泉について」『戦後景気循環と設備投資』(大阪市大経済研究所報第十一集)(以後は単に第十一集)、『同「戦後アメリカにおける企業利潤と固定資本投資」(戦後景気循環の諸問題)』(市大経済研究所報第十二集)(以後は単に第十二集)。
- (16) 以上のうち生川氏を除いては第二と第三の論点を統一的に把握してゐない。
- (17) レーニン「帝國主義論」『レーニン二卷選集』第一卷第

六分冊、一二頁。

- (38) R. Hülferding, *Das Finanzkapital*, Ss. 282—3. 大月訳三七三—四頁。生川氏はこの規定から「金融資本とは銀行の投下した貨幣資本總量のうちの部分概念」であるという印象をうけていられる。生川榮治「金融資本の概念と銀行」『パンキング』第一〇二号四二頁。

- (39) ラビドス・オストロヴィチヤノフ「独占資本—帝國主義」橋本訳一六八—九頁。

- (40) 生川榮治「前掲誌四三頁」。

- (41) P. M. Sweezy & L. Huberman, *op. cit.*, 邦訳一四三—四頁。

- (42) P. M. Sweezy, *op. cit.*, p. 267. 中村訳三六三頁。

- (43) *Ibid.*, pp. 267—68. 中村訳三六四—五頁。

- (44) P. M. Sweezy, *The Present as History*, 都留訳一三八頁。

- (45) *do*, *The Theory of Capitalist Development*, p. 269. 中村訳三六七頁。

(46) *do*, *The Present as History*, 都留訳二二三頁。

- (47) *Ibid.*, 都留訳二二四—五頁。

- (48) 都留重人「アメリカ経済の発展」参照。

- (49) P. M. Sweezy, *op. cit.*, 都留訳一三三頁。

- (50) レーニンはこの「資本過剰」を資本輸出の必然性として把握する。レーニン「帝國主義論」『レーニン二巻選集』

- 第一卷第六分冊、三四—五頁。

- (51) cf. A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, chaps. 16, 17.

いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について

- (32) 従って広瀬教授が「單純な金融者支配」(銀行支配)と

「金融資本支配」とを差別されるのは正しいが、財閥は两种方式の支配を行うと理解しなければならぬ。広瀬雄一

- (33) 「株式会社に対する金融者支配」『研究と資料』第十号。

ヴァルガもスィーजीに同調して「産業資本の銀行に対する従属は存在しない」「銀行は現在工業独占体と比べて

第二義的な役割を演じている」と考えている。E. Bapta,

Kaunakha Jbarato fesa, [Mapoea Opoimka n

MeTyapopaa Opoimka], 1960, No. 1, ctp. 57—58.

邦訳「経済セミナー」一九六〇年、月号九一頁には誤訳

(植?)がある。

- (34) 古賀英正『支配集中論』八五頁。

- (35) 生川榮治「イギリス金融資本の成立」一五頁。

二 内部金融と景気循環との関連

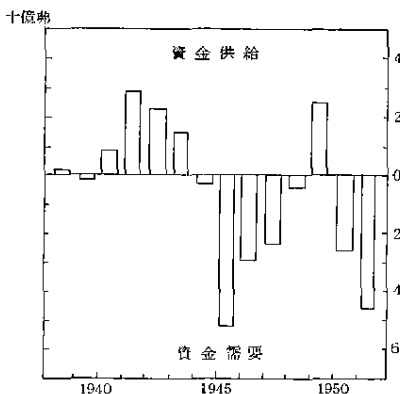
第一圖は大企業が信用制度に対し一九四一—四四年迄は資金の純供給者であったが、戦後四五—四九年には純需要者となり、五〇年には供給者、以後再び需要者となる事、A・コッホの見解が不当である事を示している。これは内部金融が景気循環(及び戦争)と深い関係がある事を暗示するので、これを理論的に検討しよう。K・ツイーシヤンクは「自己金融は循環的發展に依存する」「自己金融は循環的動搖に敏感である」事を四独の経験から発見したが、企業金融は国家独占資本主義という枠内で景気循環に依存している。今これを高木、林氏等によつ

てなされた恐慌理論の成果を利用して説明しよう。

社会的総生産物のうち固定資本の価値は一部分づつ生産物へ移転され（供給の継続的一方向）これが貨幣形態で実現・年々積立てられて一定の大きさに達した時、即ち労働手段が全面的に磨滅して新品で取替えられる時、一気に新生産資本に再転形

第一図

大会社の信用市場資金の供給と利用

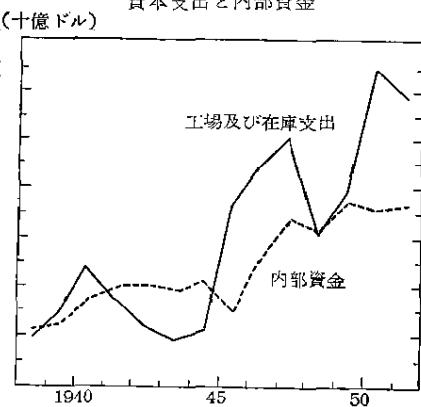


Federal Reserve Bulletin,
July 1953, p. 706.

する（需要の間歇的大量性）という特殊性をもつが、「現物で補填さるべき期限に達している」固定資本を G_1 、これ以外の「価値が継起的に貨幣で積立てられる段階」にある固定資本の磨損分を G_2 とすれば、循環全体を通じてみれば $G_1 = G_2$ なる関係が成立する。

第二図

資本支出と内部資金



Federal Reserve Bulletin,
July 1953, p. 712.

しかしこの運動は実現形態は不況局面では $G_1 < G_2$ 。活況局面では $G_1 = G_2$ 。繁栄局面では $G_1 > G_2$ となる。固定資本の更新は(一)恐慌期には激減し、(二)不況期には低水準、(三)そして不況末期に本格的に再開されて活況局面において増大し、(四)活況末期から繁栄の前半にかけて大集中するからである。

所で剰余価値の実現によってえた貨幣のうち個人的消費を除いた残りは貨幣形態のまま抑留し「潜勢的貨幣資本」として蓄蔵されるものを $ma(A)$ とし、他方過去における潜勢的貨幣資本の蓄積が一定額に達し、現実的蓄積を遂行する資本を $ma(B)$ とすれば、循環全体については $ma(A) = ma(B)$ が成立

第1表 最大300社の資金源と利用(万円弗)

	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946
資金源合計(A)	2,860	4,259	7,122	7,989	6,507	2,861	725	4,196
内部資金(B)	2,289	2,692	3,456	4,057	4,186	3,997	4,387	3,195
商業手形	190	175	450	395	818	76	-281	394
銀行短期信用	-45	3	236	67	5	163	-153	-45
" 長期 "	56	114	165	60	1	-120	121	198
連邦所得税引当金	165	587	1,745	1,759	1,781	-426	-2,533	-962
その他当座負債	181	487	606	1,349	42	-283	-463	-297
抵当・社債	2	194	425	135	-361	-715	-944	947
株	26	3	18	75	35	168	187	521
その他の	0	4	22	92	0	0	404	244
資金利用合計	2,860	4,259	7,122	7,989	6,507	2,861	725	4,196
工場・設備支出	1,739	2,363	3,152	2,620	2,038	2,298	2,782	4,828
在庫	184	558	1,729	889	409	-390	-530	2,547
受取手形	238	334	969	1,745	505	-188	-944	-945
現金	406	928	-55	733	1,010	-204	-87	-274
国債	133	-26	1,224	1,868	2,328	1,279	-483	-2,229
その他の資産	121	102	102	134	70	-50	-13	270
その他の利用	38	0	0	0	147	117	0	0
$\frac{B}{A}(\%)$	80.4	63.1	48.5	50.8	64.2	140.0	605.0	73.7

Federal Reserve Bulletin, July 1953, p. 713.

する。しかし現実的蓄積も不均等に、即ち
 (一)不況局面には微々たるものであり
 $ma(A) > na(B)$ 、(二)活況局面において
 $na(A) = ma(B)$ となり、(三)活況末期から
 繁栄局面に集中して $ma(A) < ma(B)$ と
 なる。従ってこれを各局面について総合す
 れば、不況局面では $C_t + ma(B) < C_t + ma$
 (A)となる。即ち龐大な遊休設備と大量失
 業が存在し、企業精神が麻痺し、固定資本の
 更新及び拡張が極めて少い為、貸付資本が
 大量に寝かされ、最低利子率が支配する事
 となる。何故なら $C_t + ma(B)$ は資金需要、
 $C_t + ma(A)$ は資金供給を表現するからで
 ある。それ故典型的企業をとれば、内部資
 金が豊富であるのに資金需要がないので、
 当然銀行信用は返済され、預金・国債その
 他証券所有は増大し(社内留保の一形態)、
 内部金融「率」、流動比率も上昇する事と
 なる。次に活況局面では $C_t + ma(B) = C_t$
 $+ ma(A)$ となり、資金需要と供給はほぼ
 均衡がとれる。いわば数量景気段階である。
 最後に繁栄局面では $C_t + ma(B) > C_t + ma$

(七)となる。即ち更新と追加的固定資本投資とがこの期に大集中する為、資金需要は増大する内部資金供給をも揺かにこえて大膨脹し、預金・国債その他の処分でも不足し、競争戦に勝利する為に銀行信用を増大し、株式・社債を発行せざるをえない(外部金融依存増大)。かくて金融市場は緊張し「殆んど絶対的な貸付資本の不足」が生じ、利子率は高騰し「たえず生産資本の要素が市場から引上げられ、そしてその代りに貨幣等価のみが貨幣市場に投入されるのであるから、支払能力ある需要がそれ自身からは何らの供給要素も提供する事なしに増加する。従って生活手段や生産材料の価格が騰貴する」所謂価格景気となつて過剰生産恐慌を成熟させるのである。不況期には内部金融率

が高く、繁栄期には外部資金依存が増大するというこの運動は、資金需要(更新及び現実的蓄積)が蓄積の為の蓄積・利潤追求衝動・一般的競争戦によつて規定されるに對し、資金供給は生産の結果の実現に、即ち相異なる生産諸部門間の比率性により、また社会の消費力によつて規定されるという矛盾の運動形態に他ならない。この古典的抽象的な企業金融の循環型は、現段階においても証明しうる。

ゴールドスマスは戦前二二・二九(好況・繁栄)年の内部金融率二八%に對し、三〇—三三(恐慌)年には七八%と計算したので、吾々は戦後の企業金融を三つの時期に區別して検討しよう。

1954	1955	1956	1957	1958
22.2	50.3	44.2	40.1	30.2
19.8	26.6	27.9	28.5	25.6
6.3	10.9	10.2	8.8	6.0
13.5	15.7	17.7	19.7	19.6
6.4	8.6	11.1	12.1	10.8
2.1	2.7	3.0	3.4	3.5
3.8	4.2	4.8	7.5	6.0
.5	1.7	3.3	1.2	1.3
-4.0	15.1	5.2	-.5	-6.2
-1.1	3.7	1.9	.6	-2.4
-.2	5.5	2.7	-1.1	-1.4
-3.1	3.8	-1.4	-1.9	-2.5
.4	2.1	2.0	1.9	.1
23.8	50.6	42.6	38.2	29.8
20.8	30.9	38.3	34.4	22.0
22.4	24.2	29.9	32.7	26.4
-1.6	6.7	8.4	1.7	-4.4
3.0	19.7	4.3	3.8	7.8
2.2	11.9	7.7	3.3	2.7
.7	3.3	1.2	.9	-.4
1.5	8.6	6.5	2.4	3.1
.0	5.0	-4.3	-1.8	3.4
2.3	1.2	.5	-.1	2.4
-2.3	3.8	-4.8	-1.7	1.0
.8	2.8	.9	2.3	1.7
1.6	.3	-1.6	-1.9	-.4

July 1959, p.30.

第一期(三九—四

五)は戦時生産と材料・価格統制により大会社は巨大な利潤をえたが(税引後利潤は倍増)、配当は中位の増大なので留保利潤は戦前平均八億弗から四一—四年の十六億弗平均へと増大し、減価・減

第2表 会社資金の源泉と利用（十億弗）

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953
源泉合計	21.9	32.4	29.1	15.5	44.2	39.6	30.8	30.4
内部源泉合計	11.4	16.6	18.8	14.9	20.8	19.0	17.8	19.7
留保利潤	7.2	11.4	12.6	7.8	13.0	10.0	7.4	7.9
減価償却費	4.2	5.2	6.2	7.1	7.8	9.0	10.4	11.8
外部長期源泉合計	4.2	6.3	7.2	4.3	4.2	7.8	9.4	7.6
株式	1.3	1.4	1.2	1.6	1.7	2.7	3.0	2.3
社債	1.1	3.0	4.7	3.3	2.0	3.6	4.9	4.8
その他負債	1.8	1.9	1.3	-.6	.5	1.5	1.5	.5
外部短期源泉合計	6.3	9.5	3.1	-3.7	19.2	12.8	3.6	3.1
銀行借入	2.1	1.4	.5	-1.7	2.1	3.9	1.6	-0.1
商業手形	3.7	4.5	1.3	-.3	8.8	2.7	2.7	.4
連邦所得税引当金	-1.6	2.1	.9	-2.2	7.3	4.3	-3.1	.6
その他	2.1	1.5	.4	.5	1.0	1.9	2.4	2.2
利用合計	23.2	32.7	28.3	16.5	45.3	39.5	30.0	28.6
物理的資産増加	23.7	24.1	23.0	12.7	26.7	31.4	23.7	25.7
工場設備	12.5	17.0	18.8	16.3	16.9	21.6	22.4	23.9
在庫	11.2	7.1	4.2	-3.6	9.8	9.8	1.3	1.8
金融的資産増加	-.5	8.6	5.3	3.8	18.6	8.1	6.3	2.9
受取手形	4.8	7.6	4.1	.6	13.8	4.7	5.8	1.1
消費者	1.1	1.4	1.3	1.5	1.8	.8	2.2	1.8
その他	3.7	6.2	2.8	-.9	12.0	3.9	3.6	-.7
現金及国債	-4.7	1.0	1.0	3.2	4.5	2.8	.1	1.8
現金預金	1.1	2.2	.3	1.2	1.6	1.9	.8	.2
国債	-5.8	-1.2	.7	2.0	2.9	.9	-.7	1.6
その他資産	-.6	.0	.2	.0	.3	.6	.4	.0
差	1.3	.3	-.8	1.0	1.1	-.1	-.8	-1.8

U. S. Income and output, p. 195.; Survey of Current Business.

耗除も急増したので、内部資金は倍増した（第1表及び第2図）が、所がこの時期の生産能力の拡大はその多くが連邦政府の金融（四〇—四五年の製造工場能力拡大二三〇億の内、四分の三）であった為、大製造会社の私的工場設備支出は四二—四年に平均十五億弗で三九年水準を僅かにこえるのみで、在庫も材料統制と完成財引渡しの増大を反映して四一年に急増し以後高水準を続けたが、これによる資金需要は政府の前貸・進捗私によって

第3表 内部金融率(全法人企業)%

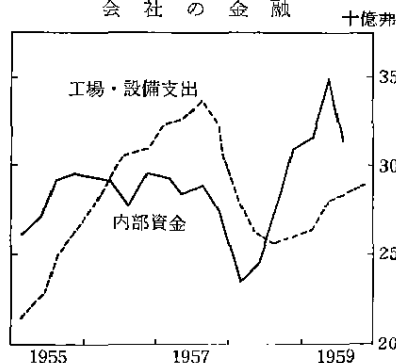
年 度	A	B	備 考
1946	48.2	52.1	(戦後ブーム)
1947	68.7	51.3	
1948	81.6	64.6	
1949	117.5	96.0	(恐 慌)
1950	78.3	47.3	
1951	60.5	46.8	(朝鮮ブーム)
1952	75.2	56.7	
1953	77.0	64.7	(恐 慌)
1954	95.3	89.1	
1955	86.2	52.8	(繁 榮)
1956	75.7	63.2	
1957	82.8	71.1	(恐 慌)
1958	116.2	85.0	

A = $\frac{\text{内部資金(留保利潤+減価償却費)}}{\text{物理的資産増大(工場設備+在庫)}}$

B = $\frac{\text{内 部 資 金}}{\text{総資金源(内部資金+外部資金)}}$

第2表より作成

第三圖
会 社 の 金 融



Federal Reserve Bulletin,
January 1960, p. 3.

まかなわれたので信用市場への圧力とならず、しかも民間部門への投資は制限されたので、大会社は証券を返済し、流動資産、特に現金と国債を大量に購入して三倍とし、流動比率は超堅実となったのである。そして戦争の終了による戦時契約の一般的終了と販売・利潤の減少は在庫・受取手形・租税引当金・短長期負債の著減をもたらした。第二期(四五―五〇年央)の転換と戦後ブームへと移行する。四六年に生産がどん底をついて以来、急速に回復し四八年にブームを迎え四九―五〇年恐慌で急落する。この期の高需要・高生産により、減価償却費・留保利潤も増大したが、それ以上に民間生産への転換計画と基本能力の拡張

の為に巨大な資金を必要とした為、戦時中に蓄積された減価償却と利潤を代表する国債の処分では足らず、銀行から借入れ、社債株式を発行して外部資金を調達したのである。従ってこの期間には内部金融率は低い。(第3表参照)。大企業も同様の動向を示し、その内部資金は戦時中より五割大であったが、新工場設備に四六―五〇年には先行七年間の三倍の投資率である三四〇億円の投資を行い、価格上昇と民間材在庫の再蓄積の必要、流動資産蓄積の必要から、大企業でさえも外部資金に依存しなければならなかったのである。そして四九年恐慌期、減価償却費は増大したが、留保利潤が激減したので内部資金は著減した

が、工場設備・在庫投資の合計が半減した為、外部資金依存も激減し、特に短期負債は返済され、結果内部金融率は増大している（国債保有も増大）。そしてこの時期朝鮮戦争が勃発する。

第三期には朝鮮戦争による国防需要を中心とした拡大プログラムを惹起したが、休戦以後恒久的部分的軍事経済の枠内で、漸次循環的發展を明らかにして行く時期である。

即ち五〇—五一年と内部資金は増大したが、この期の巨大な固定投資は第二次大戦期と異なり連邦政府の直接金融ではなかった（但し租税特権を授与した）ので、在庫激増と相まって企業は必要資金の大部分を外部資金（特に短期信用）に依存するのを余儀なくされ、証券発行に記録水準となり、銀行信用もその比重を増大し、内部金融率は低下する。大企業のこの期の固定・在庫投資は一二〇億で四六—五〇年平均の五割増となり、国防・国防関連部門、特に金属・金属製品に集中するのである。

五二年には固定・運転資本支出は前年より減少したが、内部資金がより一層減少した為、大企業も流動資産処分を余儀なくされ、外部金融依存は増大して流動性は低下する。そして社債は主要外部資金源であったが、負債金融費と株式金融費の格差の縮小により株式発行は公益で増大する。そして四六—八年には大会社の資金源の二%にすぎなかった銀行信用は五一—二年には六%と比重を高め重要性を増大する。五四年恐慌では留保利潤減少が減価償却費の増大によって相殺されて内部資金に変

化はなかったが、固定・在庫投資が減少した為外部長期信用は減少し、短期信用は大量に返済され内部金融率は増大する。

繁栄の五五—六年には内部資金も増大するが、設備投資急増の為外部資金依存が増大し、内部金融率は低下する。そして五八年恐慌において再び内部金融率は高まるのである（第二図）。

これまで内部金融率は留保利潤と減価償却費の合計である内部資金が固定資本投資において占める比重、又は総資金源における比重として計算されているが、前者の場合には拡大再生産における流動不変資本の増大分が無視され、外部資金の必要性が過少評価される恐れがあり、又後者の場合には生産増大の結果、或は過剰生産の結果としての実現の困難を表現する受取手形等金融需要増大を含むので、企業の対外資金需要を表現するには適切であるが、生産資本の需要を表現するには適當でないという欠陥があるので、以上の問題を考慮して二通りの内部金融率を第3表に示してみた。この表はいずれも繁栄期には外部資金依存度が高く、恐慌・不況期には低い事を示している。以上において吾々は内部金融と景気循環との関係を理論的且つ実証的に証明したが、国家独占資本主義という枠を忘れてはならない。

(1) 但し高景気には内部金融率が高まると述べている。

K. Lippman, *tax me*, cnp. 83—90.

(2) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』

- (3) 林直道『景気循環の研究』
- (4) 前掲書二六二頁参照。
- (5) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S. 529. 長谷部訳
青木文庫版第十一分冊六八七頁。
- (6) K. Marx, *a. a. O.* S. 533. 前掲訳第十一分冊六九二頁。
- (7) K. Marx, *a. a. Bd. II*, S. 315. 前掲訳第六分冊十一頁。
- (8) K. Marx, *a. a. Bd. III*, SS. 272—3. 前掲訳第九分冊三
五五頁。
- (9) Raymond W. Goldsmith, "Financial Structure and
Economic Growth in Advanced countries" in National
Bureau of Economic Research, (以後 N. B. E. R.)
Capital Formation and Economic Growth, 1955, pp. 147
—8.
- (10) Paul S. Anderson, *Wartime and Postwar Credit
Demands of Large Corporations, Federal Reserve Bul-
letin* (以後 F. R. B.), July 1953, p. 706.
- (11) *Ibid.*, p. 705; National Association of Manufacturers
(以後 N. A. M.), *Major Tendencies in Business Finance*,
p. 12.
- (12) P. S. Anderson, *op. cit.*, p. 707.
- (13) *Ibid.*, pp. 704—5.
- (14) Robert R. Moss, *Financing of Large corporations*,
1951—55, F. R. B., June 1956, p. 582.
- (15) P. S. Anderson, *op. cit.*, p. 710.
- (16) *Ibid.*, p. 711.

(17) R. R. Moss, *op. cit.*, p. 582.

三 資本蓄積の現代的特点と内部金融

第四図によって資本蓄積の現代的特点を検討すれば、資金供給は内部金融、外部金融と政府金融からなる。所謂内部金融の発展は①減価償却が過大に行われている根拠と②独占利潤が増大し、③而もその多くが社内留保される社会経済構造の解明によって、その意義が明らかにされる。次に配当として社外に放出された利潤は一部が個人的消費される以外は、社会の各階級の所得の内、まだ消費されない部分、零細な貨幣群、有機的構成の高度化により生産過程から駆逐された過剰失業資本、機能資本家のうち隠退して金利生活者となったものの貨幣・信用制度の発展による純「技術的手段」による流通必要貨幣量の節約、固定資本の償却金、拡大再生産用の蓄積元本、回転運動の機構そのものによって遊離される資本等と共に蓄蔵貨幣を形成し、信用制度に集中され、株式・社債・銀行信用・設備貸付金融^{インベスチメント・ファイナンス}という諸形態により外部金融される。従って戦前と戦後との差異点は、戦前は利潤↓配当↓増資・社債発行・銀行信用という方式で生産過程に投下されたのに、戦後は直接社内に留保される比重が大となった点にある。第三に政府は国民大衆から租税を徴集し、国債を発行し、えた資金を以て財政投融资を行って資金供給に参加し、国防注文によって実現を助け、資本蓄積過程に大きな役割

第 四 図

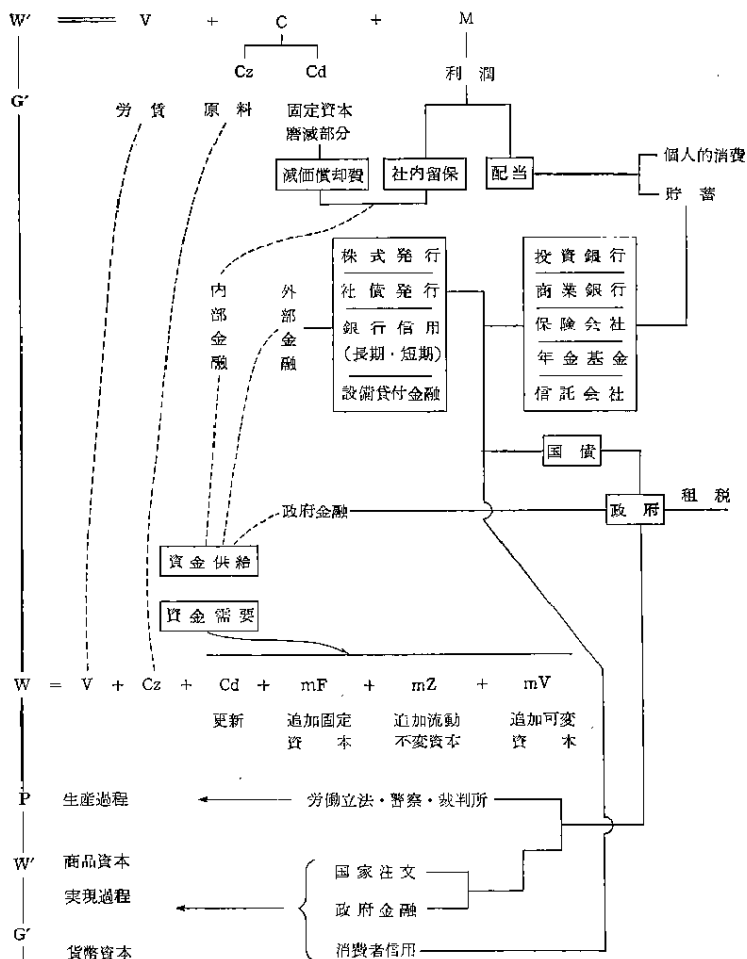
いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について

第八十七卷

四一一

第五号

六七



を果す点で大恐慌以前と異なる。ではまず内部金融の各要素について詳論しよう。

(一) 減価償却費

減価償却費は第2表に明らかな如く、戦後景気の如何に拘わらず系統的に増大し、五八年上期には年率二一〇億弗となり過去八年会社金融の最大項目となったのである。全資金中の比率も五〇年の四分の一から五七年の二分の一へと重要性を増大している。戦後固定資本投資増大がこの要因の一つである事は疑いが無いが、しかし最も重要な要因は五〇年法による国防能力についての五ヶ年特別償却、五四年法による減価償却の「自由化」(加速度償却)、鉱業については減耗控除といった国家独占資本主義的租税政策であろう。五ヶ年特別償却とは国防上必要と認められた施設の建設費はその耐用年数の如何を問わず五ヶ年で全額を償却しうる、従って課税所得を減じうる制度で、もしこの期間に純利潤が高く法人税率も高く、超過利潤税がかけられるならば、租税節約の効果は大きい。そして五年後は課税所得は同額だけ増大するが、税率が不変とすれば会社はその期間無利子の政府借款を得た事となり、非常事態が終了して税率が低下すれば、納税繰越の他に、税率の差額だけの純益を得る事となる。この制度は第一、二次両大戦期に制定され戦後廃止されたが、朝鮮戦争中に復活され五四年三月末で二一五億弗に適用されたのである。奥村氏によればこの総額の七七%が資産

一億弗以上の巨大企業、六%が五千億万—一億弗の企業、十%が千—五千万の企業に独占されている。これを部門別にみれば、総投資額の五五・一%を占める製造業では第一次金属が二〇%、化学十・九%、石油七・四%、航空機四・一%、機械三・一%、同じく四四・九%を占める非製造業では公益が一・八%、鉄道二・七%、鉱業六・七%送油管二・八%造船二・〇%であり特別償却は基幹産業の巨大企業にのみ与えられ特に航空機・冶金・化学・鉄道・鉱業はその固定投資の大部分について特別償却権をえている。そしてこの特別償却額が伝統的方法による額をこえる超過分は五六年で約二〇億、全減価償却費の八分の一と推定されている。しかしこの制度は五九年末には終了するので、今後一層影響力を増大するのは加速度償却法の実施であろう。これは従来の税法で認められていた定額法(直線法)の他に五四年歳入法により定率法(加速減高法)と延年数法(級数通減法)が認められた結果、耐用年数の前半で約三分の二の償却が可能となるもので、これによる企業の税負担減少は五四年に十億弗、五六年に三十億弗と推定されている。そしてこの過大償却による人為的高価格を実現しうるのは市場支配力のある独占企業(特に軍需企業)のみで、中小企業にはこの租税繰延を利用しうる可能性は少ないのである。かくてこの方式により大きな利益をえるのは高利潤・高成長率で、有機的構成の高い独占的巨大企業に限られる。彼らは永久的な租税猶余をえたので

ある。

二六年に成立した減耗控除制度は「自然資源の減耗」によって生じた資本「損失」を課税所得から控除する制度で主として鉱業に適用される。これによれば課税所得から総売上高の二七・五%（但し純利益の五〇%）以下の控除が認められる。例えば十萬弗投じた油井が十年間毎年五〇万弗の石油を生産して枯渇したとすれば、普通の減価償却費は毎年一萬弗であるが、この場合総収入の二七・五%即ち年一三万七五〇〇万弗、従って十年間に一三七・五万弗が免税されるのである。しかも乾井の経費が更に控除され、国際会社の場合には外国政府への全利権料・全租税が控除されるので、支払うべき「純利潤」が殆んどなくなる。かくてアラムコの場合五六年の公称利潤二・八億（實際は六億）弗に対し米国人所得税は僅か二八万二三七七弗であった（法人所得税率は五二%）⁽¹⁾。五三年の総控除二二・八四億弗の内、石油・石炭製品が十・一億弗、原油・天然ガスが五・一四億弗と大半を占めてその偉大な政治力を示したが、規模別にみると一億弗以上の会社が総額の八五・六%、五千万—一億弗級が四・九%、千—五千万級七・九%を独占してこれも亦巨大企業の特権である事を示している。

以上減価償却費の膨脹の構造を要約すれば、①特別償却、加速度償却、減耗控除と何れも政府の租税政策に依存する事、②独占企業のみが減価償却の人為的膨脹を価格に転嫁しうる事、

いわゆる内部金融論と金融支配論について

従って中小企業はこの方法を利用できない事、④特に軍事経済関連部門の独占企業は、この人為的高価格を納税者の犠牲によって実現し、特にこの利益をうけている事が明らかである。

(二) 利潤の社内留保

留保利潤の増大は①利潤の増大と②社内留保率（配当性向）の動向によって規定される。奥村氏は大企業と全企業の利潤率格差を統計的に検討して巨大企業への独占利潤の集中を示し、企業利潤の内部留保率が戦前に比して著しく高いという事実を指摘されたが、更に独占利潤増大の根拠（構造）と内部留保率向上（配当性低下）の経済社会構造を明らかにする必要がある。

第4表
最大三百社の全会社売上高・利潤・留保利潤における比重 %

年 度	売上高	税引前利潤	税引後利潤	留 利	保 潤
1946	20.5	24.4	25.7	13.0	
1947	21.2	29.2	30.6	23.2	
1948	22.2	34.7	33.7	31.4	
1949	22.7	40.1	44.2	38.4	
1950	22.2	37.9	39.1	30.9	
1951	22.5	40.2	42.9	35.7	
1952	23.1	43.3	50.5	47.3	
1953	24.1	46.9	54.5	56.0	
1954	23.0	48.2	60.6	67.9	
1955	23.6	48.8	58.4	59.1	

奥村前掲第11集 p. 238.

第5表 会社利潤(税引前)の動向, 百万弗

	1940(A)	1950	1955(B)	$\frac{B}{A} \times 100$
全 産 業	9,320	39,970	42,666	458
農 村 漁 業	15	157	25	166
鉱 業	418	1,374	1,377	328
建 築 業	70	541	496	710
製 造 業	5,508	23,280	24,172	438
食 品	565	1,815	1,890	334
織 維	216	1,237	614	284
化 学	643	2,625	2,924	455
石油石炭製品	277	1,726	2,338	845
金属及同製品	976	4,425	4,994	512
機 械	672	1,994	2,078	309
輸 送 設 備	267	364	821	308
自 動 車	530	3,279	4,277	810
電 気 機 械	134a	1,400	1,319	982
卸小売商業	1,124	6,276	4,768	423
金融保険不動産	490	2,662	4,020	820
輸 送	335	1,996	1,530	458
通 信 公 益	1,021	2,189	3,979	390

a. 但し1946年

Statistical Abstract of the U. S., p. 489.

U. S. Income and output, p. 203. より作成。

第6表
部門別利潤率格差

部 門	1940	1950
自 動 車	17.3	31.7
化 学	14.4	23.7
精 油	6.7	14.8
人 造 織 維	8.6	17.9

M. C. Драгшев,
Американские Монополии
В погоне за сверхприбылями,
стр. 47.

%の売上高で、税引前利潤の四八・八%をあげる事は大企業の利潤率が非常に高い事を、又税引前より税引後利潤が高い事は政府の租税政策が特に大企業に奉仕する事を証明する。次にこれを部門別に検討すると、第5表の如く、四〇年を基準とした五五年

利潤を規定するのは労働者数と剰余価値率であるが、鉱工業・建築・運輸・公益の労働者を、価値を生産する労働者とすれば、この数は四四年の二二八〇万人から五六年の二四三〇万人へとごく僅かの増大に過ぎないが、生産性(製造業)は人当たりの産出指数八八・七(三九年)より一二・四(五三年)へと四割も増大し、労働強度化と相まって剰余価値率は二九年の

二〇五から五二年の三〇⁽¹⁸⁾へと五割も増大して戦後の利潤増大が労働者の搾取の強化による事を示している。しかしここでも不均等発展の法則が貫徹する。まず規模別にみれば奥村氏が証明された如く(第4巻)、四六年に税引後利潤の二五・七%、留保利潤の十三%を占めた最大三百社は、五五年には同じく五八・四%、五九・一%とその比重を圧倒的に高めている。二三・六

第7表 生産性発展の不均等 1947=100

	1957	1953	1949
甘蔗	159.9	112.2	110.6
糖	155.0	129.2	111.5
糖	128.9	130.7	107.9
糖	128.9	122.0	109.5
糖	119.4	109.6	91.6
糖	157.5	117.3	99.8
糖	142.1	106.1	96.3
糖	104.8	102.2	90.4
糖	129.4	126.6	110.3
糖	148.0	130.7	114.3
糖	115.5	118.3	106.7
糖	154.6	132.1	109.5
糖	146.4	123.8	106.7
糖	268.8	170.4	114.4
糖	128.9	118.8	102.8
糖	141.4	127.4	113.2
糖	142.8	124.9	117.6

Economic Almanac, 1960, p. 261.

の全会社利潤が四五八に対し、平均又は以上のものは化学、石油、石炭製品、金属、自動車、電気機械等基幹部門と金融であって、農林漁業、食品、繊維等純民間市場向企業の利潤の成長率は非常に低いのである。そして部門間には利潤率格差が恒久的に存在している。この不均等発展は抽象的には第一部門の優先的發展法則の發現であるが、これを一層激化したのは独占価格政策による利潤の再分配と經濟軍事化であろう。第7表が示す如く生産性は合成纖維、セメント、非鉄金属、製紙バルブ等を中心として大巾に上昇し、従って価値は低下しているにも拘わらず、これら

いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について

独占部門の犠牲において、市場支配力の強力な独占部門の巨大企業に限られるのである。

次に軍需注文の利潤に及ぼす影響も不均等で第9表の如く、軍注は大半が巨大企業に与えられている。これを部門別にみれば、軍事技術の進歩と政治力の強弱によってその構成は変化しているが、現在は航空機・船舶・ミサイル・原子力に集中的に支出されている。

そして大企業の軍注依存率を第10表から検討すると、航空機産業では軍注の方が売上よりも多いので全部百分をこえている

価格は却って上昇を続けているのである。価格の不均等発展を第8表から検討すれば、①農民の受取価格と支払価格とのシェーレは拡大し、農民が収奪されている。②消費価格は卸売価格以上に高騰し消費者が収奪されている事を示す。③工業製品価格も不均等で、特に独占の強力な金属、機械、ゴム製品、非金属鉱物価格は平均以上に上昇し、皮革・繊維・衣服等の非独占部門、独占的ではあるが技術革新の為競争の激しい化学のそれを大巾に上回っている。

これは独占部門による非独占部門の剰余価値の収奪を示している。かくて内部金融発展の根拠である利潤増大は、生活費高騰という形で消費者の、シェーレ拡大において農民の、原料高製品安という形で非

第8表 価格の不均衡發展

	1929	1944	1450	1958
農産物の受取価格 1910-14=100	148	197	258	250
同 支払 " "	150	179	246	273
消費価格 1947-49=100	73.3	75.2	102.8	123.5
衣服	60.3	72.6	98.1	107.0
食品	65.6	67.4	101.2	120.3
居住費 a			106.1	127.7
交通		78.2	111.3	140.5
医療			106.0	144.6
卸売価格	61.9	67.6	103.1	119.2
農産物	58.6	68.9	97.5	94.9
非農産物	65.5	70.4	105.0	126.0
化学		70.2	96.3	110.4
燃料・動力・光熱	70.2	70.3	101.9	112.7
家具・家庭用設備	69.3	78.4	105.3	123.2
皮革製品	59.3	63.4	104.6	100.6
金属	67.0	64.8	110.3	150.4
非金属鉱物	72.6	75.9	106.9	136.0
パルプ製紙			100.9	131.0
ゴム製品	83.5	102.0	120.5	145.0
機械		71.0	108.6	149.8
繊維・衣服	64.2	69.9	99.2	93.5

a. 間代、電力、ガス費、耐久家具を含む、

Business Statistics, 1959, pp. 29-36.

第9表

国防注文の巨大会社への集中(%)

順位 1950年7月~53年6月

最高5社	20.9
" 10 "	31.3
" 25 "	46.5
" 50 "	56.3
" 75 "	61.3
" 100 "	64.0

Wall Street Journal, Jan. 19, 1954.

他、電機・自動車・機械・ゴム・化学の依存率は非常に高い。
国民大衆から徴収される個人所得税・間接税・全企業から徴収される所得税はこうして少数の巨大軍需独占に貨物として搾げられその高利潤を保障するのである。第5表で示した如く、

性における独占部門・軍需部門の巨大企業のみ利潤増大。内部金融であり、この他面において非独占・非軍需企業は利潤を奪われ蓄積を阻害されたのである。

次に吾々は内部留保率上昇・配当制限の事実指摘だけでなく、

第10表 大企業の総売上における軍需注文の比重（百万弗）

部 門 と 会 社	軍 注 額 1950.7~1953.7	総売上 1951-53	%
自動車工業			
① G. M.	7095	25043	28
⑥ Chrysler	2199	8495	25
②⑨ Packard Motor	439	747	58
電機工業			
③ G. E.	3459	8370	41
④ Westinghouse	1348	4277	31
②⑩ R. C. A.	664	1671	39
化学工業			
②③ Du Pont de Nemours	586	4909	11
⑤ Hercules powder	441	606	72
鉄鋼工業			
⑩ U. S. Steel	224	10494	2
⑤⑩ Bethlehem Steel	210	5566	4
ゴム工業			
②⑧ Goodyear Tire & Rubber	440	3450	12
④⑥ General Tire & Rubber	211	562	37
食品工業			
④⑨ Swift	210	7714	3
航空機工業			
② Boeing Airplane	4402	1994	227
④ Douglas Aircraft	2867	1622	176
⑤ United Aircraft	2816	1902	148
⑦ Lockheed Aircraft	2152	1495	144
⑧ Consolidated Aircraft	2072	1083	191
機械工業			
⑩ Sperry	925	1101	84
⑩ American Locomotive	812	1025	80
②⑩ International Harvester	628	3746	16
③⑩ International Business Machine	297	1010	29
石油工業			
④④ Standard oil of N. J.	255	12289	2

左端の数字は、軍需注文額による順位
Magazine of wall Street, Apr, 17, 1954.

この理由を明らかにしなければならぬ。この第一は個人所得に対する高率累進課税である。特に大株主の場合高配当によって高率の租税を支払うよりも、社内留保し株価を上昇させて資本利得をえる方が有利である。この場合株式を売却した差益に対する課税は総額の二六%以下で、又株を売らない時には全然納税する必要がないのである。第二は株式民主化により支配株主の持株率が低下した為、支配株主の経営者にとっては配当を利子水準に制限し、多くを社内に留保して安価な資金をえ、支配利潤を獲得する方が有利だからである。例えば十%の支配株主にとって配当すれば九十%が失われるのに対し、内部留保すれば百%運用しうるからである。かくて吾々は配当性向の低下を長期的傾向と認めるが、この枠内で最近配当率が上昇している(例えば五五年以来四八・八、五一・五、五六・二、六五・六と上昇)事を指摘しなければならない。

配当を規定する要因には株式の市場性の増大、旧株主の利益保護、債権者に対する信用度の昂揚、株主の不満鎮静、会社の支配権の確保、支配者による投機的利用等があるが、繁栄期には外部資金依存の必要が増大するので配当を増大して増資払込みのえさとし、社債発行を容易にする他、株式操作による資本利得獲得が行われるからである。何れにせよ配当政策は企業支配者の最大限支配利潤獲得の必要に従属する。従って社内留保率の長期的上昇傾向は以上の様な社会経済的構造変化、財閥の

支配構造の変化によるのである。

- (1) H. I. Liebling, *Financing Business in Recession and Expansion*, S. C. B. Oct. 1958, p. 17. 尚奥村氏は内部金融増大傾向を主として留保利潤の比重の増大に求められよう。奥村前掲第十一集二三三頁。
- (2) W. Adams and H. M. Gray, *Monopoly in America*, pp. 84—5. 藤井訳一二三—一二四頁。
- (3) Adams and Gray, *op. cit.*, p. 87. 邦訳一二六頁。
- (4) 奥村前掲第十一集第五卷 三二八頁。
- (5) Adams and Gray, *op. cit.*, p. 89. 邦訳一二九頁。
- (6) 奥村茂次前掲誌五一頁。
- (7) H. I. Liebling, *Financing the Expansion of Business*, S. C. B., Sept. 1957, p. 12.
- (8) *Ibid.*
- (9) NAM, *op. cit.*, p. 10.
- (10) cf. Solomon Fabricant, *Capital Consumption and Adjustment*, National Bureau of Economic Research (以後 N. B. E. R.).
- (11) Adams and Gray, *op. cit.*, p. 76. 邦訳一二二—一二三頁。
- (12) 拙稿「アメリカ石油産業の発展と国家の役割」『経済論叢』第八二巻第六号参照。
- (13) *Statistics of Income for 1953*, pt. 2, Table 3, pp. 49—56, Table 49, p. 69.
- (14) この問題の本格的検討は独占価格論の内容をなすので別の機会に譲らねばならぬ。最近の研究としては神田忠雄

「現代独占価格の形成過程と減価償却」『日本経済分析』第3集所収参照。

(14) 奥村氏は大企業一般と規定されたが、これでは不十分である。奥村前掲第十一頁二四二—六頁。

(15) 前掲書二三八—四一頁。生川氏も事実指摘をされている。生川栄治、前掲「講座」第三卷一〇頁。

(16) ヴァルガ「戦後帝国主義の政治と経済」企訂版、邦訳上巻二七頁。

(17) *Statistical Abstract of the U. S.*, 1957, p. 221.

(18) M. Сопкопик, О Роль Импортного капитала в СССР, [Вестник статистики], No. 6, 1955, pp. 73.

(19) 二百大会社に亘る傾向がある。

(20) *Statistical Abstract of the U. S.*, 1956, pp. 494—6.

ノーマン・シムスは西独に亘るこの見地から研究してゐる。cf. Kurt Zieschang, *Grundprobleme der Investitionsfinanzierung in Westdeutschland*, 1959, SS. 119—27.

(21) 拙稿「全面軍縮と米國経済」『學園新聞』昭和三十四年十一月二日。

(22) この点の証明は拙稿「ヴィクター・バーロ『最高の金融帝國』」『経済論叢』第八二巻第一号七八—九頁。

(23) この概念規定は拙稿「財閥」『工業大事典』第七巻五四—五頁参照。

(24) cf. Thomas C. Cochran, *The American Business System: A Historical perspective, 1900—1955*, chp. 8.

(25) F. R. B., Jan. 1960, p. 54.

(26) Henry E. Hoaglands, *Corporation Finance*, 1947, pp. 590—91; Charles W. Gerstenberg, *Financial Organization and Management of Business*, 1955, pp. 436—40.

結 語

以上第二・三章の分析によって明らかとなった事は(1)不況期には内部金融率が高く、繁栄期には外部資金依存が増大するという運動は、資金需要(更新・現時的蓄積)が蓄積の爲の蓄積、利潤追求衝動、一般的競争戦によって規定されるに對し、内部資金供給は生産の結果の実現に規定されるという矛盾の運動形態である。(2)この法則は國家独占資本主義の枠内でも作用している。(3)従って内部金融「現象」それ自体は戦後のみの現象ではなく、資本制生産一般に共通の現象であるが、但しこの現象を惹起した構造は異なる。(4)一九三九—四五年には莫大な戦時利潤が蓄積される他方において設備投資の大半は政府資金で行われ、民間投資が制限された為、四九、五四、五八各恐慌では設備投資減少による資金需要減少の為、内部金融率は高く、四六—一八年の戦後ブーム、五一—二二年の朝鮮ブーム、五六—七繁栄期には設備投資激増により外部資金依存が増大している。

(5)戦後内部金融現象は特別償却・加速度償却・減耗控除等國家独占資本主義的租税政策及び軍需注文等によって実現されている。(6)内部資金の増大は市場支配力の強力な部門、軍需部門の巨大企業に集中しているが、この他側面は労働者階級の搾取

の強化、農民に対する収奪、消費者に対するインフレ攻撃、原料高製品安による非独占・民需企業からの収奪（結果としてこれら企業での資本不足）である。(7)高率累進課税と株式大衆化による支配株主の持株率の低下（これは戦後金融支配構造の重要な変化の一つである）により、支配株主＝経営者にとっては高配当を支払って高累進税を取られるよりは寧ろ社内留保して株価上昇を狙い（小株主は高配当を要求）、利潤＝配当（個人の消費）貯蓄＝金融機関（株式・社債発行・銀行貸付）＝会社という迂回をするよりは、寧ろ直接社内に留保して（最も安価な資金である）、最大限の支配利潤を追求する方が有利となった事。が証明された。そして本稿では暗示され次稿において証明されるべく残された命題には(1)財閥は持株・人的結合・融資により巨大企業を支配している。(2)財閥は政治権力の独占により直系企業には政府注文・政府金融により内部資金を豊富にし、それによる融資金力を他系企業・非独占企業の従属化に利用している。(3)技術革新と競争激化により直系企業が資金を求めた時は優先的に安価な資金を与え（金融緊張期）中小企業に対しては信用を制限する。

(4)統計上外部金融として報告されないが、実質的には外部金融である設備貸付金融方式が発展している。(5)耐久消費財独占はその実現を消費者信用に依存しているが、GMの如き財閥系独占企業には同系銀行独占から豊富な販売金融が与えられるが、

クライスラーの如き独占企業でも財閥系でないが故にこれを制限された為危機に陥り、モルガン系グループデンシャル生保に援助を求めるを余儀なくされた。金融機関は矢張り大きな役割を果たしている。(6)金融支配構造において投資銀行の相対的地位は低下し、政府金融機関、生保、信託等が上昇した事等がある。これらの証明は次の機会に譲らねばならない。